

(5) セメント工業

17/16 18/17 ◎ 伸び率10%以上 ● 伸び率0～▲10%
: 天気図マーク; ○ ◎ ○ 伸び率0～10% ● 伸び率▲10%以下

1. 企業経営動向

1) 需要

◎セメント需要の現状

- ・平成17年度の国内販売量は、平成12年度以降、平成16年度まで減少が続いた値で推移していたところ、6年ぶりに前年度を上回る値となった。
- ・同じく輸出販売量は、平成13年度以降、平成16年度まで増加が続いた値で推移していたところ、5年ぶりに前年度を下回る値となった。
- ・平成18年最新の国内販売量は、4月度で対前年同月比を3ヶ月ぶりに下回り、輸出販売量は、4月度で対前年同月比を2ヶ月連続で下回っている。
- ・平成17年度の主な要因として国内販売量は、北陸と西日本各地で災害復旧需要が急増し、景気回復に伴う設備投資の増加及び旺盛なマンション建築により、民間需要が増えた影響が大きかった。また、輸出販売量は、2年連続で1,000万トンを超え、東南アジア、中近東、アフリカ諸国向けなど、需要が多かったものの国内需要が増加したことから供給が間に合わず、輸出を絞った影響が出た。
- ・平成17年度国内セメント販売量の約53%を占めている官公需要は、平成18年度、国の財政構造改革と地方の財政悪化により公共投資が削減されており、また、前年度の災害復旧工事の反動減も考えられ、前年より減少する見込みである。
- ・同じく、約47%を占めている民間需要は、平成18年度、都市部の再開発事業、民間設備投資及び民間住宅投資は、増加基調を維持すると考えられ、前年から微増する見込みである。
- ・輸出販売量については、国際イベント（2008年北京五輪、2010年上海万博など）を控え、インフラ整備事業並びに住宅投資が活況を呈し、域内需要を牽引した中国向けが増大傾向。加えて、タイ、インドネシア、ベトナム等においても積極財政並びに民間住宅投資が堅調に推移し、また、中近東、アフリカ諸国向けのセメント需要が回復、拡大の見込みである。
- ・以上から、平成18年度の国内需要は、若干減少するが民間需要の比率が高まる見通し。また、輸出については、若干の増加が予想されている。

2) 生産、設備稼働

◎現在の生産、出荷、在庫、生産能力及び稼働率等の水準。変動要因

- ・平成17年度の国内生産量は、7,354万トンで対前年度比1.6%増、国内販売量は、5,813万トンで同1.6%増、輸出数量は、1,016万トンで同1.6%減、在庫量については、401万トン、同5.1%増。
- ・平成18年4月時点での国内生産能力は、7,023万トン、工場数は32であり、平成7年度と比べると生産能力は9,757万トンから2,734万トン減

少、工場数は42工場から10工場減少した。

- ・平成17年度の設備稼働率は、約96%と過去最高水準。
- ・変動要因として、平成16年に相次いだ自然災害に係る災害復旧（台風被害、震災）向け需要が旺盛だったことによる反動減の影響。

3) 企業収益

◎収益状況

- ・平成17年度の主要国内セメント各社の実績は、平成16年に相次いだ自然災害に係る災害復旧（台風被害、震災）向け需要が予想以上に出たことや民間需要の増加で、総じてセメント販売量が増加。また、廃棄物リサイクル事業を中心とする合理化効果・努力により、売上高は増収。しかし、石炭価格の高騰による販売価格への転嫁が遅れたため、営業利益は減益あるいは小幅増益にとどまっている。

◎今後の収益動向の見通し

- ・平成18年度については、平成16年に相次いだ自然災害に係る災害復旧（台風被害、震災）向け需要が旺盛だったことによる反動減の影響での国内販売量の減少、引き続き石炭価格の高騰の見通しなどから、厳しい状況が見込まれている。

4) 財務

◎有利子負債の状況等

- ・平成17年度に引き続き、平成18年度も、財務構造の改善を目的とする借入金の積極的な圧縮方針をとっている社が殆どであり、金融機関からの借入残高を減少させ、負担となる利払いの圧縮を行っている。
- ・有利子負債については、特に長期借入金の削減を優先的に行っている。

2. 設備投資動向(17年度実績見込、18年度計画)

(1) これまでの設備投資の推移

- ・設備投資の推移を見ると、その主な投資目的は設備の更新、維持・補修や合理化・省力化が多数を占めており、その傾向は続いている。
- ・他の投資目的では、IPP事業（独立系発電事業）への投資、省エネルギー・新エネルギーへの投資及び環境保全投資に関して行っている。研究・開発への投資は少ない。
- ・平成17年度の設備投資実績見込額については、構成比として設備の更新、維持・補修に対する経費の割合が多く、次いで設備の合理化・省力化投資、その他、環境保全投資、省エネルギー・新エネルギー投資となる見込み。なお、生産能力増強への投資が数社で行われる見込み。

(2) 平成18年度の設備投資計画

◎目的別設備投資の特徴

- ・平成18年度設備投資計画額については、設備の更新、維持・補修と合理化・省力化の構成比が均等である企業と、他に生産能力増強や省エネルギー・新エネルギー、環境保全投資へ一定の割合で振り向けた企業もあり、投資目的に分散傾向が見受けら

れる。しかしながら、国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制あるいは国内景気動向にかかわらず投資抑制の企業が殆どである。

◎情報化投資の動向

- ・情報化投資、ソフトウェアは、ともに投資額に大きなウエイトを占める企業はない。

3. 長期資金調達・運用動向(長期資金運用動向、長期資金調達動向)

(1) 長期資金運用動向

- ・平成17年度見込みと比較して平成18年度は、短期資金への振り替えが減少する見込みである。

(2) 長期資金調達動向

- ・長期資金調達については、資産の売却を行うなど引き続き、借入金借入金残高を減らす傾向にあり、また内部資金は減少する見込みで、その多くが減価償却で占められており、この傾向は変わらない。また、社債の発行に取り組むとの企業もあった。

(グラフ1：設備投資の前年度比の推移)

